



Title	第1次オイル・ショックの前後における農村財政の構造変化：都市財政との比較において
Author(s)	朴, 鍾燮; Park, Jong Sup; 黒柳, 俊雄 他
Citation	北海道大学農経論叢, 47, 33-50
Issue Date	1991-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11049">https://hdl.handle.net/2115/11049</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	47_p33-50.pdf



# 第1次オイル・ショックの前後における 農村財政の構造変化

—都市財政との比較において—

朴 鍾燮・黒柳俊雄・廣政幸生

## 目 次

1. はじめに	33
2. 市町村財政構造の変化	35
3. 農村財政構造変化の特徴	36
1) 分析対象及びデータ	36
2) 歳入構造	37
3) 歳出構造	38
4) 財政構造の総合分析	41
4. 歳出の相互依存関係分析	45
1) 分析モデルとデータ	45
2) 推定結果	46
5. おわりに	48

## 1. はじめに

日本における昭和63年度の国・地方を合わせた歳出純計額107.3兆円<sup>1)</sup>のうち地方公共団体のシェアは61.0%を占めており、また公的支出59.1兆円のうち約74.6%である44.1兆円が地方公共団体による支出である。このように地方財政は地域住民生活と関係の深い公共的活動を行うために必要な財源を調達、管理、支出する公的経済活動であり、国民経済の中でその役割が極めて重要なものであることを示している。

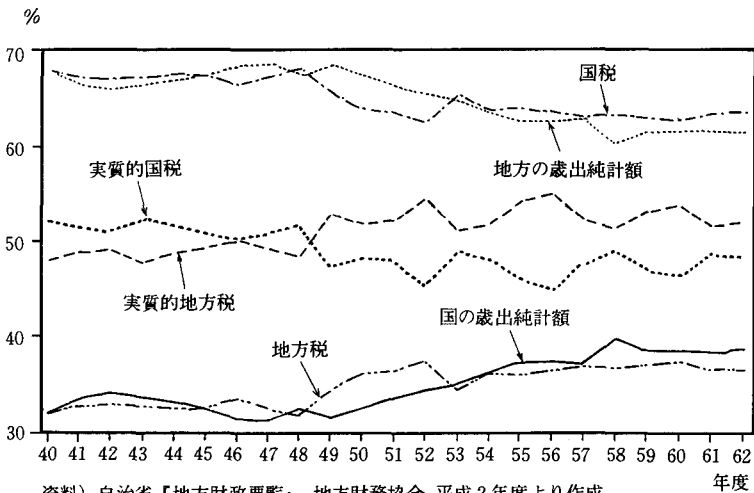
図1は昭和40年以降の国家財政に対する地方財政の財政規模水準をみるため、租税収入額及び歳出額の国・地方別の割合を示した。まず、租税の国・地方別の割合をみると昭和40年以降、国税の割合が減少する一方、地方税は

---

1) 歳出純計額は、国の場合一般会計及び譲与税、公共事業関係等の特別会計の純計であり、地方は普通会計の額である。(自治省【地方財政白書】、平成2年版、pp. 34-38)

相対的に漸増している。また、国から地方への交付額を国税から除いた実質的国税と地方税に交付額を加えた実質的的地方税の割合も同じ傾向がみられるが、昭和49年から地方が国を上回ることになった。一方、歳出純計額の国と地方の割合において昭和49年以降は、地方のシェアが減少傾向に、国のシェアは増加傾向にある。

このように、昭和48-49年を分岐点として財政構造に変化がみられる。この時期は第1次オイル・ショックに対応し、日本経済が高度成長期から低成長期に移る転換期であり、財政構造が経済構造の変化によって大きな影響を受けていることを示すものである。



資料) 自治省『地方財政要覧』, 地方財務協会, 平成2年度より作成。  
 注) 実質的国税は、国から地方への交付額である地方交付税, 地方譲与税を控除した額であり, 実質的的地方税はそれを合算したものである。

図1 国と地方財政との歳出額及び租税割合の推移

ところで、これまで地方公共団体の財政に関する研究では、自治体財政そのものの分析がほとんどであり、しかも農村財政の特色をマクロ的に分析した研究例は少ない<sup>2)</sup>。本稿は、マクロ平均的に、都市財政との比較において

2) これまで農村財政に関連した財政分析の研究は、大内 [17], 恒松 [26], 東 [6], 重森 [20], 高嶋 [23], 黒柳 [12], 廣政 [7] 等がある。

農村財政の特徴を求めるべく、財政構造の分析を意図するものである。

そこで、本来地方公共団体の財政構造は自然的・歴史的条件とともに人口及び産業構造によってさまざまであるが、中でも、特に経済成長に伴う人口及び産業構造の変化が農村・都市地域間の経済力格差を深化させ、双方の間に財政運営の構造的差異をもたらしたという仮定を置きたい。そのために本稿の分析は農村財政構造の特徴を都市財政と比較し、第1次オイル・ショックの前後の経済成長期別に把握するということである。より具体的には、(1)農村財政における歳入・歳出構造変化の特徴の把握、(2)歳出の相互依存関係の分析によって、農村財政の歳出構造を検討しようとするものである。以下第2章で市町村の財政構造変化を概観し、第3章では、農村財政における歳入・歳出構造の特徴を、都市財政との比較を中心に把握し、その結果に基づき財政指標分析を行う。第4章では性質別歳出を支出類型別にアグリゲートし、各歳出項目間の相互依存関係を検討する。

## 2. 市町村財政構造の変化

本章では、予備的考察として地方財政のうち市町村財政につき、全体集計値を用いて歳入・歳出を幾つかの特徴的な類型に分け、市町村財政構造の変化を検討する。図2にその推移を示した。まず歳入では、昭和47年に国庫支出金(都道府県支出金を含む)、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料を合わせた特定財源が地方税、地方譲与税、地方交付税を合計した一般財源を上回るようになり、昭和49年一度逆転しはするものの55年まで継続する。図には示していないがオイル・ショック以降、特定財源比率が高くなったのは、特に地方債の増加によることが大きく、昭和56年以降、また一般財源の比率が高くなったのは特定財源のうち、国庫補助金の割合が低下し、一般財源の地方税収入の割合が伸びてきたためである。

次に、歳出面については、まず目的別歳出を、U. K. Hicksの分類にもとづき、民生費、衛生費、労働費、消防費、教育費を合わせた額とした社会費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費を合計した経済費にまとめ、その比率をみると、福祉元年と称された昭和48年から老人医療の無料化、児童福祉の関心などが高まったことから社会費比率が一時増加し始まったが、第1次オイル・ショックを境に、また漸減しており、経済費比率は土木費比率

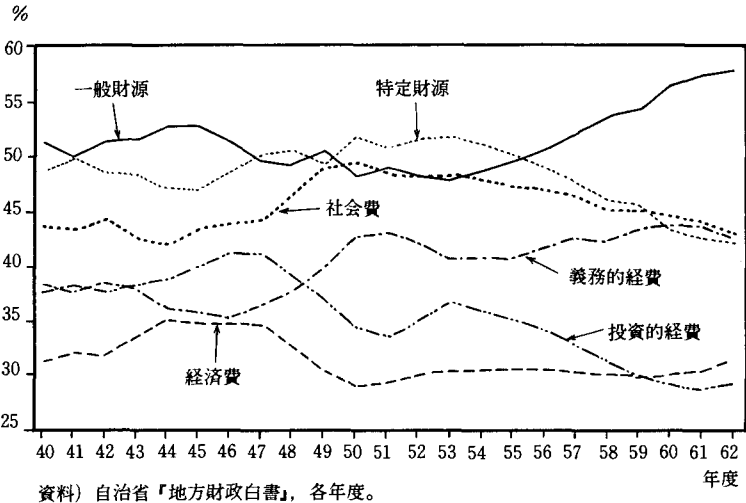


図2 市町村の歳入出構成比の推移  
(歳入歳出の類型別)

の減少によって漸減傾向をみせている。

次に、性質別歳出を人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費と普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費を合わせた投資的経費で区分すると、同じく図2より、昭和48年以降、投資的経費比率が相対的に低下し、義務的経費比率が増加している。義務的経費のうち一貫して増加傾向を示すのは、第1次オイル・ショック後の地方財政逼迫に伴う公債費であり、これが義務的経費の比率増加の主要因になっている。

歳入・歳出からみた市町村の財政構造変化の特徴を簡単に要約すると、第1次オイル・ショック以降、歳入面では地方債収入の増加、歳出においては経済費比率の減少、義務的経費比率の増加、さらに、借入れの元利返済にもとづく公債費の増加が特徴付けられる。

### 3. 農村財政構造変化の特徴

#### 1) 分析対象及びデータ

まず、分析対象となる農村財政及び都市財政の概念設定を行う。

農村財政とは、農村の性格を有する市町村の財政である。そこで農村とは

## 第1次オイル・ショックの前後における農村財政の構造変化

農業を主とした第1次産業を基盤とする市町村とし、ここでは第1次産業部門への就業人口比率が50%以上の市町村を対象とした。一方、都市財政とは、都市機能を有する市町村の財政であり、ここでは第2次・3次産業部門の就業人口比率が70%以上、さらに第3次産業部門への就業人口比率が40%以上を占める市町村を対象とした。

分析期間は、第1次オイル・ショックを分岐点とし、それ以前の高度成長期については昭和42～44年を、それ以降の低成長期については昭和49～51年を取り上げる。それぞれの平均経済成長率は12.3%、2.4%であり（昭和45年度基準）、特に3ケ年を分析年度とするのは、年度間変動を最少化するためである。

用いたデータは、『類似団体別市町村財政指数表』（自治省）である。『類似団体別市町村財政指数表』にもとづき分析を行うのは、市町村を人口と産業構造によってグループ化した市町村財政データが得られるためである。データの集計は、人口・産業構造間マトリックスによる各類似団体別数値を該当類似団体の人口数で加重平均した値を算出し、成長期別の各3ケ年を単純平均したものである。各数値はGNPデフレーターによって実質化した。

### 2) 歳入構造

歳入決算の状況を人口一人当たり額及び比率で示したのが表1である。全体を通じて、財政力の都市・農村間格差によって都市－自主財源、農村－依存財源の特徴がみられる。自主財源の中心である市町村税は高度成長期には農村、都市が各々17.2%、42.1%で大きい格差をみせており、低成長期に入っては両方とも経済成長の低下による自主財源減少で比率が低下した。その減少は農村6.3%、都市3.2%で農村の方が大きい。農村の自主財源比率が低いのは、主な自主財源である市町村税は所得割で課税されることから、所得水準が低い農村の状態が反映されるからである。地方交付税は各地方団体の財政力格差の調整機能をもつため、総じて市町村税の状況とは逆の関係を示す。低成長期に入り農村・都市とも市町村税シェアの低下に対し、地方交付税の比率が増加し、農村は2.2%、都市は1.3%が増加した。国庫支出金は都市の方が高い水準にあるが、低成長期に農村2.7%、都市1.5%と農村の伸びが大きい。地方債比率は高度成長期に農村が都市を下回ったが、低成長期に入って僅かながら逆転した。農村における各歳入項目の一人当たり額を都

市のそれと比べると、市町村税額は各成長期別で各々39.8%、35.9%、地方交付税は各々426%、512%、国庫支出金は57.5%、89.0%、地方債は94.9%、128%であり、市町村税の低下、交付税・国庫支出金、地方債の増加が明かとなる。

以上の農村と都市の歳入状況の比較でオイル・ショック以降、低成長のもとで農村財政における自主的、弾力的財源比率は都市財政に比べて低くなったといえる。

表1 一人当り歳入決算額

(単位：円，%)

区 分	高度成長期		低成長期	
	農村	都市	農村	都市
市 町 村 税	10539 17.2	26509 42.1	17718 10.9	49422 38.9
地方譲与税	6 0.0	129 0.2	2066 1.3	919 0.7
地方交付税	23363 38.1	5489 8.7	65206 40.3	12742 10.0
小 計	33908 55.3	32217 51.0	84990 52.5	63083 49.6
国庫支出金	5294 8.6	9207 14.6	18244 11.3	20497 16.1
地 方 債	4687 7.7	4938 7.9	18934 11.7	14756 11.6
そ の 他	17433 28.4	16673 26.5	39709 24.5	28863 22.7
合 計	61322 100.0	62945 100.0	161877 100.0	127199 100.0

注1) 国庫支出金には都道府県支出金を含む。

2) 下段の数字は百分比である。

### 3) 歳出構造

まず、一人当り目的別歳出額と構成比の推移を表2に示す。都市は土木費、教育費、総務費、民生費が高い水準であり、農村は教育費、農林水産業費、総務費、土木費の順に高い。土木費のようなインフラストラクチュア整備に関する経費は、人口の大きい都市において相対的に大きくなる傾向があるの

第1次オイル・ショックの前後における農村財政の構造変化

表2 一人当たり目的別歳出決算額

(単位：円，%)

区 分	高度成長期		低成長期	
	農村	都市	農村	都市
議 会 費	1475	846	3521	1249
	2.5	1.4	2.3	1.0
総 務 費	10402	8863	25159	15500
	17.8	14.7	16.2	12.4
民 生 費	4268	8483	19524	23268
	7.3	14.1	12.6	18.6
衛 生 費	2207	5802	7157	12593
	3.8	9.6	4.6	10.1
労 働 費	573	1760	825	1760
	1.0	2.9	0.5	1.4
農 林 水 産 業 費	11569	2256	26955	3235
	19.7	3.7	17.3	2.6
商 工 費	790	1956	1505	3215
	1.4	3.3	1.0	2.6
土 木 費	7927	13101	23969	25634
	13.5	21.7	15.4	20.5
消 防 費	1474	2176	5369	4134
	2.5	3.6	3.5	3.3
教 育 費	12722	11373	29673	25630
	21.7	18.9	19.1	20.5
災 害 復 旧 費	1924	598	4197	720
	3.3	1.0	2.7	0.6
公 債 費	3008	2644	7133	6584
	5.1	4.4	4.6	5.2
そ の 他	261	431	348	1507
	0.4	0.7	0.2	1.2
合 計	58600	60289	155335	125029
	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 下段の数字は百分比である。

対して、農村では産業構造の特徴により農林水産業費が高い。土木費は低成長期に入って都市が1.2%減少した反面、農村では1.9%が増加した。一方、農林水産業費は農村・都市各々2.4%、1.1%が低下した。民生費の比率は都市が高度成長期14.1%、低成長期18.6%を占めているが、農村においては7.3%、12.6%と比較的に低い水準でしかなく、低成長期に入るに及んで都市の比率も低下し、都市・農村間の差が縮まった。民生費構成の内訳をみ

ると、都市では社会福祉費の減少とともに、老人福祉費の増加が、また農村では生活保護費の減少、老人・児童福祉費の増加がみられる。双方とも高齢化社会に伴う老人福祉費の増加が特徴であり、特に高齢化の著しい農村は都市に比べて増加率が高い。一方、農村において生活保護の支出がほとんどないのは、家族中心の生活構造にその原因があると考えられる。公債費はその構成比が4～5%水準であるが、低成長期には都市が0.8%増加した反面、農村は0.5%減少した。

農村の各歳出項目の人口一人当たり額を、都市のそれとの比率によってみると、土木費が高度成長期、低成長期各々60.5%、93.5%、民生費は各々50.3%、83.9%で農村が低い水準にあるが、格差は小さくなり、農林水産業費、教育費、公債費においては両期間とも農村が都市を上回っている。

次に、性質別歳出額と構成比を表3に示す。都市・農村とも高い比率を占

表3 一人当たり性質別歳出決算額

(単位：円，%)

区 分	高度成長期		低成長期	
	農村	都市	農村	都市
人 件 費	15691	16540	39889	34011
	26.8	27.4	25.7	27.2
物 件 費	7582	5265	15789	9616
	12.9	8.7	10.2	7.7
維持補修費	1566	1190	2662	1669
	2.7	2.0	1.7	1.3
扶 助 費	1088	5752	9371	15704
	1.9	9.6	6.0	12.6
補助費等	5186	2972	13457	6385
	8.8	4.9	8.7	5.1
公 債 費	3007	2638	7126	6551
	5.1	4.4	4.6	5.2
建設事業費	22623	21168	60109	39616
	38.6	35.1	38.7	31.7
そ の 他	1857	4764	6932	11477
	3.2	7.9	4.4	9.2
合 計	58600	60289	155335	125029
	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 下段の数字は百分比である。

める経費は建設事業費、人件費であり、大きい差がみられるのは物件費、扶助費、補助費等、建設事業費である。

扶助費及び補助費等は移転的経費であり、そのうち扶助費は、社会保障制度の根幹をなす経費であり、高率の国家負担の対象とされている。成長期別にみると、都市・農村とも扶助費比率が増加しているが、農村の伸び率が高いことがわかる。補助費等は地方公共団体が各種の政策目的を実現するために地域住民・公的な団体に対して支出する補助金・交付金であり、その性格から地方公共団体の単独の施策として支出されることが多い経費である。その比率は低成長期に入って都市が0.2%増加した反面、農村は0.1%減少した。

投資的な経費である建設事業費は、義務的・経常的経費と異なり、景気変動に左右され易く、臨時的・任意的に支出される傾向をもつ。低成長期に入って、その比率は都市が3.4%減少したのに対して、農村は0.1%が増加している。建設事業費の主項目は普通建設事業費である。普通建設事業費はその性質上、国からの補助金による補助事業と市町村が単独で行う単独事業に分けることができ、それぞれの事業はその財源により大きな影響を受ける。普通建設事業の事業性格別・財源別内訳を表4に示した。事業性格別には負担力の乏しい農村財政は補助事業、都市財政は単独事業の特徴がみられる。両期間に補助事業のシェアは都市では6.5%増加し、農村は0.4%減少したが、一人当たり額では、農村の補助事業額は高度成長期には都市の1.3倍であったが、低成長期に入って1.6倍に増加した。財源別では各成長期別に補助・単独事業とも一般財源依存度が減少し、その代わりに地方債が増加した。特に低成長期に入って、農村の単独事業に対する財源として地方債が増加したことが特徴的である。

再び、表3において、一人当たり性質別歳出額を都市に対する農村比でみると、期間別に人件費94.9%、117%、扶助費18.9%、59.6%、建設事業費106%、265%である。このように農村は社会資本整備に対する一人当たり歳出の増加が読みとれる。

#### 4) 財政構造の総合分析

ここでは都市・農村財政において財政運営の堅実性、財政構造の弾力性を検討するため、各財政力指標を表5に示した。

表4 一人当たり普通建設事業費の事業性格別・財源別内訳  
(単位：円，%)

区 分		高度成長期		低成長期	
		農村	都市	農村	都市
補助事業(A)		10317	7830	28048	17849
財源別	国庫支出金	55.1	46.9	58.1	47.4
	地方債	18.9	26.6	24.2	38.6
	一般財源等	16.7	21.4	12.9	11.3
	その他	9.3	5.1	4.8	2.7
単独事業(B)		8659	10127	24991	18125
財源別	国庫支出金	11.0	4.5	7.5	4.5
	地方債	18.6	23.5	38.0	30.5
	一般財源等	51.5	50.8	43.2	50.7
	その他	18.9	21.2	11.3	14.3
その他(C)		1209	1122	2295	1573
合計 (A)+(B)+(C)		20185	19079	55334	37547
補助事業比率		51.1	41.0	50.7	47.5
単独事業比率		42.9	53.1	45.2	48.3

注) 国庫支出金には都道府県支出金を含む。

表5 財政力指標の比較  
(単位：指数，%)

区 分	高度成長期		低成長期	
	農村	都市	農村	都市
財 政 力 指 数	0.26	0.80	0.18	0.64
自主財源比率	32.8	61.4	22.7	50.8
一般財源比率	55.3	51.4	52.5	49.6
経常収支比率	74.7	75.9	77.6	82.6
経常的収入比率	62.0	63.1	60.1	62.1

第1次オイル・ショックの前後における農村財政の構造変化

まず、財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされている（特に1以上）。財政力指数は都市・農村間の差が大きくて、高度成長期の農村0.26、都市0.80から低成長期には各々0.18、0.64と農村の低下が相対的に大きい。財政力指数は既に述べたように税収入と公共サービスの供給費用によって決定されるので、農村の税収不足、公共サービス費用の増加が進んだことを示している。

ここで地方交付税算定に用いられている基準財政需要額の要因について検討する。基準財政需要額の算出は、行政費目ごとに費用を経常経費、投資的経費及びその他の経費に分け、各項目の単位費用に測定単位及び補正係数を乗じ、算定される。より具体的に述べると、人口10万人のモデル都市を基準に単位費用を算定した上で、各市町村の多様性、即ち人口規模や社会的、自然的条件の相違を測定単位にかかる各種の補正係数によって調整するという算出方法である。以上の点を踏まえて一人当たり基準財政需要額は人口と公共サービス水準で決定されるとし、次のような推定式を計測した。

計測式は

$$\ln \text{BDCA} = \alpha + \beta_1 \ln \text{POPU} + \beta_2 \ln \text{EXCA}$$

ここで、BDCA は一人当たり基準財政需要額、POPU は住民基本台帳人口、EXCA は一人当たり歳出額を住民一人当たり公共サービスの欲求水準を表す代理変数として選択し、高度成長期昭和42～44年、低成長期昭和49～51年を各々プールし、OLSによって推定した。

表6に計測結果を示した。高度成長期の人口弾力性は農村-0.03、都市-

表6 一人当たり基準財政需要額の推定結果

区分	農 村				都 市			
	$\alpha$	$\beta_1$	$\beta_2$	$R^2$	$\alpha$	$\beta_1$	$\beta_2$	$R^2$
高度成長期	-0.59 (-0.90)	-0.03 (-1.81)	1.01 (19.22)	0.8955	-2.13 (-3.31)	-0.05 (-3.65)	1.17 (19.75)	0.9083
低成長期	3.68 (4.92)	-0.10 (-4.98)	0.70 (14.61)	0.9643	2.72 (3.96)	-0.07 (-6.76)	0.76 (14.28)	0.9054

注) ( )はt値であり、 $R^2$ は自由度修正済み決定係数である。

0.05, 低成長期には各々-0.10, -0.07になっている。この結果より、農村において人口が減少すると一人当たり基準財政需要額は増え、都市の場合、人口が増加すると一人当たり基準財政需要額が低くなり、その傾向が強まっている。一人当たり歳出額の一人当たり基準財政需要額に対する弾力性は正であり、低成長期に入って1より低くなり、都市に比べ農村の方の弾力性が低いことを表している。

地方財政の自主性、安定性の指標になる自主財源比率は、都市が農村に比べて高い水準であり、成長期別でみると農村・都市各々32.8%, 61.4%から22.7%, 50.8%に低下した。農村の方が両成長期とも低い水準なのは自主財源の多くを占めている地方税収入が低いからである。

一般財源比率は地方税、地方譲与税、地方交付税を合わせた額の歳出総額に対する比率を表す。両成長期とも農村の一般財源比率が都市より高い水準であるが、低成長期に入って農村2.8%, 都市1.8%低下した。農村において一般財源比率が高いのは地方交付税への依存度が高いからである。

財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源総額で除した比率であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする一般財源の経常的な収入がどの程度充当されているかをみる指標である。低成長期に入って都市・農村とも財政構造の弾力性が小さくなっており、農村70%, 都市80%の基本水準からみると、農村がより非弾力的であって、税収の変動に対して伸縮できる経費が乏しい状態にあることがわかる。つまり農村が財政構造の弾力性を失いつつあるのは、一般財源の収入が低成長期の下で落ち込み、反面、行政活動の多様化による人件費、物件費の増加と公債費の増大等経常経費の伸びが著しいからである。

経常的収入比率は、歳入構造の安定性を表す指標で、代表的なものは地方税、地方交付税である。農村は低い水準にあり、歳入構造が不安定であるといえる。成長期別でみると農村、都市各々62.0%, 63.1%から60.1%, 62.1%に若干低くなった。

以上、都市財政と比べ、農村財政における歳入・歳出構造及び財政指標を経済成長期別に検討した。簡単にまとめると、歳入面では、自主財源の比率が低く、地方交付税への依存度が高い低成長期に入り、その傾向が強くなっ

たこと、歳出面においては、歳出に占める農林水産業費の割合が高く、投資的経費の比率が低いこと、補助事業への依存度が高く、財源別には公債費のシェアが低成長期に入って増加したことが特徴である。一人当たり歳出額においては、全般的に農村の方が高い水準であり、さらに低成長期に入ってその格差が大きくなったことが判明した。一方、財政力指数は低い水準であり、基準財政需要額の人口一人当り額の増加傾向が確認された。

#### 4. 歳出の相互依存関係分析

##### 1) 分析モデルとデータ

前章では、農村財政の歳入・歳出構造の特徴及び財政指標の分析を行った。ここでは分析の焦点を歳出におき、各歳出項目が相互どのように関連しているかを分析する。歳出区分として性質別歳出区分を取り上げ、前期の各歳出項目が今期の各歳出項目に及ぼす影響について検討する。

歳出の相互依存関係を分析するために、以下のような自己回帰モデルを用いる<sup>3)</sup>。

$$X_{it} = \alpha + \sum_j \beta_j X_{jt-1}$$

ここで、 $X_{it}$  は、 $t$  期においてアグリゲートされた  $i$  歳出項目の一人当り額、 $X_{jt-1}$  は、 $t-1$  期の  $j$  歳出項目の一人当り額を表し、今年度の歳出が前年度のどのような歳出項目によって決定されているかを検討するモデルである。

データは『類似団体各市町村財政指数表』を用い、性質別歳出の14項目を支出性格によってアグリゲートし、人件費、物件費、社会扶助費（扶助費＋失業対策費）、補助費等、投資的経費（維持補修費＋普通建設事業費＋災害復旧事業費）、公債費、その他（積立金＋投資及び出資金＋貸付金＋繰出金＋前年度繰上充用金）の7項目にまとめた。

分析は高度成長期の場合、昭和43年の歳出項目から昭和44年を、低成長期においては昭和50年から昭和51年を説明するモデルを作成し、農村・都市別のクロスセクション・データを用いた。OLSによって推定を行い、その際、10%レベルで  $t$  値の有意でない説明変数を順次除き、方程式に含まれるすべ

---

3) 性質別歳出項目の支出性格別再分類及び自己回帰分析モデルは、齋藤 [18] を援用するが、ここでは一人当り額で推定する。

での説明変数が統計的に有意になるようにした。

## 2) 推定結果

まず、同一項目間の関係を示す対角線のパラメータをみると、表7より高度成長期の農村・都市間のパラメータのうち、人件費、物件費は共に1より大きい反面、投資的経費、公債費は1より低い水準である。これは行政サービスの多様化による義務的経費の増加と考えられる。社会扶助費の場合、農村・都市のパラメータは各々1.33, 0.96で農村の経費増加がわかる。補助費等のパラメータは、農村が統計的に有意性がないのに対して都市では統計的に高い有意水準を示しており、経費の増分傾向がみられる。

表8は低成長期の計測結果である。同様に、対角線の同一項目間の関連性

表7 性質別歳出の相互依存関係(高度成長期)

区分	説明変数 被説明変数	定数項	人件費	物件費	社会扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	その他	決定係数
農村	人件費	-949.31 (-1.51)	1.26 (5.82)							0.9519
	物件費	-931.36 (-2.08)	0.29 (1.86)	1.04 (5.60)					0.23 (1.93)	0.9569
	社会扶助費	1266.44 (1.86)			1.33 (3.36)					0.2646
	補助費等	94.99 (0.07)								0.4320
	投資的経費	675.39 (0.31)			3.08 (2.43)	1.76 (2.59)	0.91 (4.90)			0.8833
	公債費	-146.41 (-0.46)				-0.30 (-3.04)		0.85 (5.67)		0.8284
その他	1426.96 (1.37)	-0.81 (-2.23)	0.80 (1.85)					1.13 (2.28)	1.62 (5.75)	0.7159
都市	人件費	-407.15 (-0.54)	1.22 (10.24)	0.27 (2.06)				-0.39 (-2.10)		0.9569
	物件費	839.39 (1.25)	-0.20 (-1.90)	1.07 (9.01)						0.9318
	社会扶助費	-719.71 (-1.39)	0.33 (3.97)	0.36 (3.96)	0.96 (19.85)	-0.44 (-2.18)	-0.12 (-5.74)			0.9918
	補助費等	-2403.87 (-1.80)		0.45 (1.90)		1.15 (2.19)				0.7426
	投資的経費	6678.73 (1.46)	1.51 (2.07)		-1.72 (-4.05)	-5.43 (-3.04)	0.90 (4.80)			0.7244
	公債費	494.73 (0.49)						0.75 (3.00)		0.7555
その他	7925.44 (3.59)			-0.41 (-1.98)	-2.09 (-2.42)				0.8304	

注) ( )はt値であり、決定係数は自由度修正済みである。

第1次オイル・ショックの前後における農村財政の構造変化

表8 性質別歳出の相互依存関係(低成長期)

区分	説明変数 被説明変数	定数 項	人件費	物件費	社会扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	その他	決定係数
農村	人件費	-3032.00 (-0.96)	1.45 (5.47)					-1.49 (-2.15)	0.39 (1.98)	0.9823
	物件費	-182.54 (-0.06)		1.23 (3.11)						0.9330
	社会扶助費	2460.20 (1.39)	0.28 (1.85)					-0.80 (-2.06)		0.5623
	補助費等	1767.30 (0.88)				0.84 (3.62)		-1.15 (-2.59)		0.9378
	投資的経費	-10967.35 (-0.82)					1.26 (3.10)	-10.74 (-3.63)		0.9533
	公債費	-1867.82 (-1.35)						0.57 (1.88)		0.9683
	その他	-3185.69 (1.37)							1.01 (3.86)	0.8685
都市	人件費	-19401.22 (-1.61)	1.49 (3.76)							0.9069
	物件費	-2473.84 (-0.93)	0.17 (1.99)			0.47 (3.92)			0.31 (2.02)	0.8476
	社会扶助費	5169.16 (0.39)			1.50 (3.24)					0.8585
	補助費等	-1141.06 (-0.31)				1.18 (7.06)				0.9146
	投資的経費	6375.63 (0.18)					0.91 (2.54)			0.5619
	公債費	4873.86 (1.32)								0.5930
	その他	17978.39 (2.30)								0.5618

注) ( )はt値であり、決定係数は自由度修正済みである。

をみると、人件費は農村・都市ともパラメータが1より大きい。投資的経費については農村が1.26、都市が0.91で農村の増分主義的傾向が強くみられ、補助費等においては農村0.84、都市1.18で都市の方の経費増加が大きい。さらに公債費は農村において1より大きい反面、都市では有意でなく、一方、社会扶助費は都市が1より大きい反面、農村では有意でないことが特徴的である。

次に、項目相互間の関連性を経済成長期別に比較すると、第1に、高度成長期には人件費、物件費、社会扶助費、補助費など有意な関係が多いのに対し、低成長期においては、高度成長期に比べて項目間の依存関係が弱くなっていることがわかる。第2に、社会扶助費、投資的経費は都市において相互に関係は負であり、社会扶助費増は投資的経費減の方向に影響を与えている

のに対し、農村において、また低成長期においてその相互関係はなくなった。第3に、物件費に正の影響をもたらした人件費は農村の場合、低成長期に入って有意でなくなった。第4に、公債費は低成長期の場合、農村において高い有意水準を示す項目が多く、他の歳出にマイナスの強い影響を与えていることが明かである。これは低成長期に入って農村財政が悪化し、公債費の増加が歳出配分に大きい影響を与えたことを示している。

## 5. おわりに

以上、農村財政を都市財政と比較において分析した結果、次のような点が明かになった。

1) 歳入構造では、都市—自主財源、農村—依存財源の大きな特徴があり、このような現象は低成長期に入って強まった。2) 低成長期に入って農村の財政力指数は0.18まで落ち込み、地方交付税への依存度が大きくなり、さらに地方債比率が大きく増加した。3) 一人当たり基準財政需要額は人口水準に対し負の関係であり、その弾力性は低成長期に入って、さらに農村の方が大きくなった。4) 歳出構造では、都市は土木費の比率が、農村では農林水産業費の比率が高い。5) 普通建設事業費の区分においては、農村—補助事業、都市—単独事業の傾向が強い。また、その財源では地方債負担が増加している。6) 民生費については、都市は生活保護費、農村では高齢化により老人福祉費が増加した。7) 人口一人当たり項目別歳入・歳出額をみると、都市に比べ市町村税が相対的に低く、一方、歳出の各項目は高い水準である。8) 一人当たり歳出額の項目別の相互依存関係では農村において各歳出項目の増分主義的傾向が多少みられ、低成長期に入ると公債費の他歳出項目に対する影響力が強くなったことである。つまり、農村財政における税収不足、公共サービス費用の増加傾向が明らかになった。また、経済成長が低成長になり、その税収不足を地方債で賄ったため財政の弾力性のさらなる低下をもたらした。

以上の結果により、産業構造がさらに高度化するに従い、人口や経済活動は都市地域にさらに集中する。その場合、農村の財政的自立性の弱体化、住民一人当たりの公共サービス費用が多くなることは必然とみられる。従って、中・長期的な地方財政運営のあり方として、地方分権化を達成していくこと、

そのためには、農村の財政力を向上させる必要がある。それには地域産業の振興政策によって、より自主財源を確保させることと、財源の移転を通じ、適正な人口水準の維持できる農村環境を作っていくことが都市の外部不経済除去のためにも重要であると考えられる。

本稿で残された課題は、第1には歳入・歳出の分析において各項目と地方公共団体の様々な地域性を表す指標との関連性に関する分析ができなかったこと、第2には歳出の相互依存関係分析において、現実化市町村財政に影響を与える非競争的要因が十分考慮されなかったことである。この点に対しては今後の研究課題としたい。

### 参考文献

- [1] Bahl, R. W. and Saunders, J. R. J., "Determinants of Change in State and Local Government Expenditures", *National Tax Journal*, Vol. 18, No. 1, 1965. 3, pp. 50-57.
- [2] Fisher, G. W., "Determinants of State and Local Government Expenditures: A Preliminary Analysis", *National Tax Journal*, Vol. 14, No. 4, 1961. 11, pp. 349-355.
- [3] 橋本徹「財政危機と地方財政」, 『経済学論究』, 第38巻, 第3号, 関西学院大学経済研究会, 1984. 10, pp. 249-273.
- [4] 林宜嗣『現代財政の再分配構造』, 有斐閣, 1987.
- [5] Henderson, J. M., "Local Government Expenditures: A Social Welfare Analysis", *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 50, 1968, pp. 156-163.
- [6] 東廉「農村公共施設整備と地方財政」, 『農業総合研究』, 第36巻, 第4号, 1982, pp. 1-40.
- [7] 廣政幸生「地域農業政策の合意形成システムに関する研究」, 『農経論叢』, 第44集, 北海道大学農学部, 1988, pp. 151-244.
- [8] 本間正義「日本の農業財政支出の構造」, 『農業経済研究』, 第58巻, 第4号, 日本農業経済学会, 1987. 3, pp. 191-199.
- [9] 堀場勇夫・江川雅司「地方財政構造の変動要因分析」, 『青山経済論集』, 第41巻, 第1号, 青山学院大学経済学会, 平成元年6月, pp. 1-28.
- [10] 今村奈良臣『補助金と農業・農村』, 家の光協会, 1978.
- [11] 紀国正典「地方財政危機と市町村財政」, 『高知論叢』, 第25号, 高知大学経済研究会, 1986. 3, pp. 25-82.
- [12] 黒柳俊雄「農業の財政問題」, 肥後和夫編, 『転換期財政の課題』, 中央大学出版部, 1983, pp. 133-157.
- [13] 黒柳俊雄・浅岡顕彦・山田三郎, 「安定成長に伴う地方財政構造の変化」, 『ECONOMIC FRONTIER』, 7・8・9合併号, 1977, pp. 67-81.
- [14] 中井英雄『現代財政負担の数量分析』, 有斐閣, 1988.
- [15] 西村紀三郎『地方財政構造分析』, 白桃書房, 1988.

- [16] 能勢哲也・川崎俊二, 地方財政政策の数量分析, 多賀出版, 1988。
- [17] 大内力『日本農業の財政学』, 東京大学出版会, 1980。
- [18] 斎藤慎『政府行動の経済分析』, 創文社, 1989, pp. 138~146。
- [19] 重森暁『現代地方自治の財政理論』, 有斐閣, 1988。
- [20] ——「農村政策と地方財政」, 『現代資本主義と地方財政』, 自治体研究社, 1978, pp. 173~197。
- [21] 清水純一「農業財政支出の構造と機能」, 逸見謙三・加藤譲編, 『基本法農政の経済分析』, 明文書房, 1985, pp. 527~555。
- [22] Tiebout, C. M., “A Pure Theory of Local Expenditures”, *The Journal of Political Economy*, Vol. 14, 1956, pp. 416-424.
- [23] 高嶋正彦「農村財政の経費に関する研究」, 『法経会論叢』, 第13集, 北海道大学法経会, 1953, pp. 29~44。
- [24] 地方財政研究会「財政」, 『現代行政全集6』, ぎょうせい, 1983。
- [25] 地方自治協会『自治体の財政運営と診断』, 学陽書房, 1988。
- [26] 恒松制治「農業と財政の作用」, 『日本の経済と農業』, 上巻, 岩波書店, 1956。
- [27] 宇田川璋仁「地方財政の長期展望と戦略」, 『都市問題研究』, 第36巻, 第12号, 都市問題研究会, 1984. 12, pp. 19~32。
- [28] 安場保吉・猪木武徳「高度成長」, 『日本経済史8』, 岩波書店, 1989。
- [29] Wilde, J. A., “The Expenditure Effects of Grant-in-Aid Programs”, *National Tax Journal*, Vol. 24, No. 1, 1971. 3, pp. 65-77.